

道立高等学校通学区域改善検討会議答申について

教育条件を改善せず、高校通学区拡大等による
競争強化一辺倒の改革で北海道の教育はよくなる

2003年3月25日

北海道高等学校教職員組合

全北海道教職員組合

本日、道立高等学校通学区域改善検討会議は相馬教育長に対して、「道立高等学校の通学区域の在り方について」という答申を提出しました。

答申は「全日制課程普通科の通学区域については、... 拡大について早急に検討する必要がある」と結論づけるものとなっていますが、昨年5月16日の鎌田教育長（当時）からの諮問自体が、「生徒の学校選択幅の拡大を視野に入れた今後の望ましい高等学校の通学区域の在り方について検討する」としていたことから、すでに結論が用意されていたと言わざるをえないものです。

以下、「答申」の問題点を指摘するとともに、高校教育と学区を含む高校入試の在り方について、道民的な討論を呼びかけるものです。

問題点の第1は、「答申」が今日の教育をめぐる様々な問題を競争の強化によって克服できるという立場に立っていることです。「答申」も指摘しているように、今日、急速な少子化が進んでおり、そのことが高校教育の在り方や高校入試制度に影響を与えざるをえないことは確かです。その際問われるのは、少子化傾向を少人数学級の実現などの教育条件改善の好機としてとらえるのか、学校の「生き残り」競争を激化させる方向で「改革」をすすめるかではないでしょうか。

その点で今回の「答申」は、明らかに子ども同士、学校同士の競争を激化させることを「改善」の基本方針にしています。

「答申」は、学区拡大等による受験競争の過熱化や不本意入学の増加を「懸念」として指摘しながら、「特色ある学校づくり」をすすめれば「少なくとも現状より受験競争が過熱化したり学校間格差が広がることにはならない」としていますが、何を根拠にそう言い切れるのでしょうか。「答申」が生徒や保護者の「無理解」を、これまでの受験競争等の原因としていることも問題です。

第2の問題点は、「特色ある学校づくり」を「通学区域改善」の前提とし、総合学科高校、単位制高校、中高一貫校の設置などをあげていることです。現在進められているこれらの「改革」は、必ずしも成功しているとは言い難い状況にあります。

例えば総合学科高校では、多様な選択科目を展開するための教職員配置が十分でないために、1人の教員が専門外も含めて7科目もの授業を担当し、その準備に追われている実態があります。

第3には、「郡部の学校の小規模化が一層進み存続が難しくなる」との懸念を示しながら、「通学区域によって生徒の学校選択を制約することは... 望ましくない」として、自治体や学校による「地域の学校を守る」努力に、極めて冷淡な態度をとっているという問題を指摘しないわけにはいきません。

第4に、学区拡大等によって遠距離通学者の増加、保護者の経済的負担の増加を招き、そのことが保護者の経済力による教育格差拡大につながる懸念も示しながら、「最終的に生徒や保護者の主体的な判断に委ねられるべき」と断じている点も、すべての道民の立場を考慮した検討が行われていないことを示すものです。

第5に石狩管内の通学区域を「過去の改正にとらわれずに拡大する」としていることは、平成12年の学区縮小から、まだ3年しか経過していないもとで、その成果も明らかになっていなくて、朝令暮改の批判を免れないものです。

以上、「答申」の主要な問題点を指摘しましたが、今後、道教委が道民合意のない拙速な学区の改変を行わないことを強く求め、さらに広く道民の意見を聞き、教育条件改善も含めた慎重な検討を行う場を設置することを要求するものです。